

香港株式市場フラッシュ

ハンセン指数は、改革の狼煙を挙げるも途半ば

リサーチ部 李一承

Tel: 03-3666-0707

E-mail: icheng.lee@phillip.co.jp



2020年9月8日号(2020年9月7日作成)

”改革の狼煙(のろし)を挙げたハンセン指数“

香港株式市場の各種株価指数を算出するハンセン指数公司(HSI)は8月14日、ハンセン指数およびH株(中国本土登記の香港上場企業)指数の構成銘柄の見直し結果を公表。ハンセン指数では、中国Eコマース最大手の**アリババグループ(9988)**、スマホ製造大手の**小米集団(1810)**、バイオ医薬品大手の**薬明生物技術(2269)**を新規の構成銘柄として取り入れる一方で、香港不動産大手の**信和置業(83)**、食品大手の**中国旺旺(151)**、石炭大手の**中国神華能源(1088)**をハンセン指数から除外した。H株指数もアリババ、小米、ロコサイト大手の**美团点评(3690)**を追加する一方で、医薬品大手の**国薬ホールディングス(1099)**、EV大手の**BYD(1211)**、証券大手の**中信証券(6030)**の3社を同指数から除外した。いずれも9月7日から実施すると伝えられた。

HSIは5月18日、株式議決権に差を付ける種類株を発行する企業および他市場で重複上場する企業の株式を条件付きでハンセン指数やH株指数への組み入れが可能としたほか、レッドチップや民営企業のH株指数への採用に係る制限を緩和する規則改正を行った。主要指数組み入れ規則の本格的な改定は、2006年に**中国建設銀行(939)**のH株指数への採用が決まって以来、ほぼ15年ぶりであり、一度に3銘柄をハンセン指数に組み入れたことも2007年以来14年ぶりのことだ。このように、ハンセン指数やH株指数が時勢に沿う改革を通して、中国本土系のIT大手に大きく門戸を開いた格好だ。

ハンセン指数、H株指数の入れ替え一覧

	コード	ハンセン指数	コード	H株指数
追加	9988	アリババ・グループ	9988	アリババ・グループ
	1810	小米集団	1810	小米集団
	2269	薬明生物	3690	美团点评
除外	83	信和置業	1099	国薬ホールディングス
	151	中国旺旺	1211	BYD
	1088	中国神華能源	6030	中信証券

出所:ハンセン指数公司のデータをもとにフィリップ証券作成

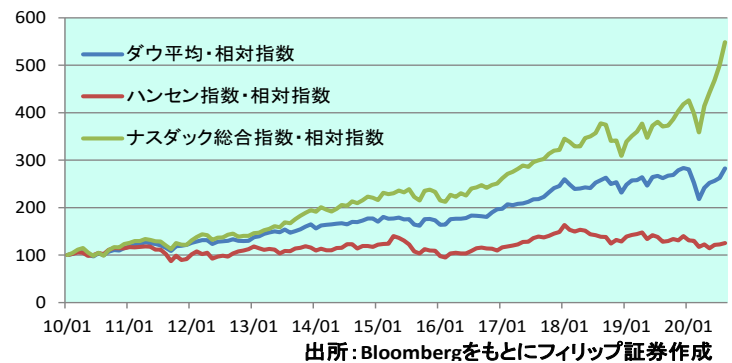
”市場の変化に立ち遅れたハンセン指数“

香港市場の時価総額の約7割を占めるハンセン指数は時価総額加重平均型の指数だが、加重される比率(占有率)の1銘柄当たりの上限を決めて調整される。また、金融・不動産・資源セクターなど「オールド・エコノミー」の割合が大きい。ハンセン指数に占める金融セクターのウェイト(時価総額に占める割合)だけで48.44%と全体の半分近くに達し、不動産と資源を併せると指数ウェイトの62.84%が「オールド・エコノミー」で占められている。その一方、IT関連銘柄は**テンセント(700)**、**サニーオプティカル(2382)**、**AACテクノロジー(2018)**の3銘柄にとどまり、同指数に占めるIT関連株のウェイトも13.15%に過ぎない。

2010年1月～2020年6月のNYSE、ナスダック市場、香港市場の時価総額がそれぞれ72%増、4.75倍、2.27倍と拡大を見

せてきた。ダウ平均、ナスダック総合指数の上昇率がそれぞれ2.5倍、4.7倍だったのに対し、ハンセン指数の上昇率が21.4%にとどまった。また、2017年末から2020年6月にかけて、香港上場のIT関連企業が137社から163社まで増えるなか、時価総額に占めるIT関連株の割合が14.6%から33.2%に上がったほか、売買代金に占める割合も16.3%から27.6%に上昇した。このように「ニュー・エコノミー」銘柄が拡大傾向にあるなか、「オールド・エコノミー」の指数ウェイトが高いハンセン指数は香港市場の現状を表しにくくなりつつあると言えよう。

ダウ平均指数、ハンセン指数、ナスダックの相対指数推移 (2010年初の指数を100とした相対指数・今年8月末まで)



”ハンセン指数の改革は途半ば“

8月14日のハンセン指数の構成銘柄見直し実施を機に、指数に占めるウェイトの高い構成銘柄の占有率が軒並み引き下げられた。指数に占める1銘柄の最大占有率が10%に引き下げられたなか、トップ3は**テンセント**が11.48%上限から10%へ**AIAグループ(1299)**が10.42%から9.96%へ、**HSBC(5)**が8.86%が8.14%へ引き下げられることとなった。

アリババグループと**小米集団**が組み込まれたことで、ハンセン指数のIT関連株は5銘柄を数える。それでも、香港市場に占めるIT関連株の時価総額3割強に比べ、ハンセン指数に占める5銘柄の指数占有率が19.17%にとどまることから、ハンセン指数へのIT関連株の組み入れ余地がなお大きいとみられる。

”ハンセン指数におけるIT系の存在感が一層高まる“

世界最大のユニコーン(評価額が10億ドル以上の未上場スタートアップ企業)でフィンテック大手の**アント・グループ**は8月25日、香港と上海の両取引所に株式上場を申請。同社の時価総額は2,000億USD(約21兆円)と日本の3メガバンクの合計を超えるとの見方が有力だ。このほか、年内に上場観測の「TikTok」運営の**バイトダンス**、配車ライドシェア大手の**滴滴出行**も、上場後にはハンセン指数入り候補の最右翼として注目されよう。今回ハンセン指数入りが見送られた**美团点评**は次回の指数見直しで採用される見込みである。7月下旬からスタートしたハンセンテック指数との切磋琢磨を通して、香港市場の存在感が一層引き立てられよう。

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。